

四半期報告書

(第12期第3四半期)

自 平成25年6月1日

至 平成25年8月31日

株式会社サーラコーポレーション

愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 10

四半期連結包括利益計算書

- 第3 四半期連結累計期間 11

2 その他 18

第二部 提出会社の保証会社等の情報 19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第12期第3四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532-51-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532-51-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 累計期間	第11期
会計期間	自平成23年12月1日 至平成24年8月31日	自平成24年12月1日 至平成25年8月31日	自平成23年12月1日 至平成24年11月30日
売上高（百万円）	102,285	101,077	137,351
経常利益（百万円）	1,891	1,410	1,989
四半期（当期）純利益（百万円）	873	824	983
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	924	1,275	1,072
純資産額（百万円）	27,044	28,038	27,192
総資産額（百万円）	95,473	96,841	96,929
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	22.71	21.44	25.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	27.20	27.88	26.93

回次	第11期 第3四半期連結 会計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日
1株当たり四半期純損失金額（△）（円）	△4.92	△13.33

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による質的・量的金融緩和等を背景にした円安・株高の進行を受けて、企業収益の改善や個人消費の持ち直しを通じた景気回復が実体経済にも徐々に波及してまいりました。一方、中国経済の鈍化や米国金融政策等の下振れリスク懸念等もあり、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、円安の影響によりLPガスの原料価格が高めに推移したこと、第2四半期以降気温が高かったこと、輸入車市場が好調であったことなどが事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは第4次中期経営計画（平成23年11月期～平成25年11月期）の完遂に向け、既存事業のさらなる強化と新分野・成長分野への取組みを強力に推進しております。

エネルギーサプライ&ソリューション事業においては、お客さまとの接点の一層の強化を図るため、ガステックサービス株式会社の御殿場・安城の各営業所を改装のうえ、ショールーム機能等を付加した「サーラプラザ」を開設いたしました。また、各地の「サーラプラザ」を有効活用し、各種イベントやセミナーを開催して、サーラグループが成長分野として注力しているリフォーム事業の伸長に努めました。さらに、中部ガス株式会社との共同化事業の一環として「サーラガス蒲郡」を始動させ、トータルな生活提案を通じてお客さまにサーラグループを選択していただく機会を創出し、地域でのエネルギーシェアアップを図ります。

カーライフサポート事業のサーラカーズジャパン株式会社では、革新的でスマートなブランドイメージの訴求による集客力の向上を図るため、8月にフォルクスワーゲン豊橋をリニューアルオープンしました。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比1.2%減の101,077百万円となり、売上原価は前年同期比0.6%減の79,078百万円、販売費及び一般管理費は前年同期比1.0%減の20,896百万円となりましたことから、営業利益は前年同期比33.0%減の1,102百万円、経常利益は前年同期比25.4%減の1,410百万円となりました。特別利益は105百万円、特別損失は81百万円となり、法人税等費用は前年同期比33.8%減の656百万円となりましたので、四半期純利益は前年同期比5.6%減の824百万円となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高48,910百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益1,520百万円（前年同期比21.8%減）

主力のLPガス販売では、家庭用につきましては気温が高めに推移したこと、工業用につきましては稼働率が前期に比べて低調であったことなどにより全体の販売量は減少し、売上高は前年同期並みとなりました。利益面では、円安に起因する原料価格の高騰などにより営業利益は減少しました。なお、リフォーム事業については、太陽光発電等の新エネルギー商材を中心に売上高が伸長しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高21,036百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失146百万円（前年同期は営業損失18百万円）

設備部門では、前期までの企業の設備投資への慎重な姿勢を背景とした受注物件不足が影響したこと、また、土木・建築部門においては、当第4四半期末に完工が集中したことにより全体の売上高、営業利益とも減少しました。なお、グループ連携の強化により産業用ソーラーの施工は大幅に増加しました。

カーライフサポート事業

売上高11,093百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益563百万円（前年同期比23.5%増）

輸入車販売部門では、既存オーナーに対するフォローの徹底や新規顧客の開拓に努め、フォルクスワーゲンを中心に販売台数は大幅に増加しました。また、車検・点検のアフターセールスの注力も寄与し、売上高、営業利益とも順調に増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高14,953百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益27百万円（前年同期比13.0%減）

動物用医薬品やワクチンの販売は提案型営業の徹底によりほぼ横ばいとなりましたが、療法食販売の大手得意先への販売減などにより、売上高、営業利益とも減少しました。

ホスピタリティ事業

売上高1,722百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失307百万円（前年同期は営業損失344百万円）

ホテルアークリッシュ豊橋では、お客さまニーズに応えた魅力的なプランの展開により宴会組数が増加し、ブライダル組の組当たり単価は上昇しました。宿泊部門では、ホテルアークリッシュ豊橋・ホテルday by dayともに客室稼働率が上昇しました。これらにより全体の売上高は増加し、営業損失は縮小しました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は96,841百万円と、前連結会計年度末と比較して88百万円減少しました。これは主に、「受取手形及び売掛金」が3,014百万円減少したこと、「有形固定資産」が減価償却などにより650百万円減少したこと、「無形固定資産」が減価償却などにより483百万円減少したことに対し、「仕掛品」が2,291百万円増加したこと、「投資有価証券」が787百万円増加したこと、「現金及び預金」が692百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債は68,802百万円と、前連結会計年度末と比較して934百万円減少しました。これは主に、「支払手形及び買掛金」が1,431百万円減少したこと、「1年内返済予定の長期借入金」が1,183百万円減少したことに対し、「短期借入金」が1,150百万円増加したこと、「流動負債のその他」が357百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は28,038百万円と、前連結会計年度末と比較して846百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が、四半期純利益の計上により824百万円増加し、配当の実施により424百万円減少したこと、「その他有価証券評価差額金」が496百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
合計	40,338,708	40,338,708	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	—	40,338	—	8,025	—	15,609

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,268,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 38,004,300	380,043	—
単元未満株式	普通株式 66,408	—	—
発行済株式総数	40,338,708	—	—
総株主の議決権	—	380,043	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」の欄の自己株式は、当第3四半期会計期間末日現在2,268,200株であります。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。
 (株)サーラコーポレーション71株 サーラ住宅(株)94株
3. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

②【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,752,400	—	1,752,400	4.34
（相互保有株式） サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町100番地	515,600	—	515,600	1.27
合計	—	2,268,000	—	2,268,000	5.62

- (注) 当社の自己保有株式の所有株式数の合計（自己名義所有株式のみ）は、当第3四半期会計期間末日現在1,752,600株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,933	8,625
受取手形及び売掛金	20,168	※2 17,153
商品及び製品	4,152	4,323
仕掛品	2,716	5,007
原材料及び貯蔵品	190	207
繰延税金資産	833	881
その他	3,198	3,962
貸倒引当金	△271	△251
流動資産合計	38,921	39,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,552	16,911
機械装置及び運搬具（純額）	2,058	2,009
導管（純額）	1,950	1,821
土地	22,447	22,794
建設仮勘定	9	30
その他（純額）	2,973	2,772
有形固定資産合計	46,991	46,341
無形固定資産		
のれん	390	263
その他	1,910	1,554
無形固定資産合計	2,300	1,817
投資その他の資産		
投資有価証券	3,756	4,544
長期貸付金	509	477
繰延税金資産	2,273	2,098
その他	2,543	2,032
貸倒引当金	△366	△380
投資その他の資産合計	8,716	8,771
固定資産合計	58,008	56,930
資産合計	96,929	96,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,822	※2 15,391
短期借入金	14,120	15,270
1年内返済予定の長期借入金	6,430	5,247
未払法人税等	427	264
賞与引当金	1,372	1,643
役員賞与引当金	9	4
完成工事補償引当金	16	13
工事損失引当金	112	134
ポイント引当金	106	109
その他	7,425	※2 7,782
流動負債合計	46,843	45,861
固定負債		
長期借入金	12,546	12,569
繰延税金負債	137	142
退職給付引当金	6,285	6,427
役員退職慰労引当金	519	532
修繕引当金	29	32
その他	3,375	3,236
固定負債合計	22,893	22,940
負債合計	69,737	68,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,826	10,226
自己株式	△953	△953
株主資本合計	25,917	26,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	685
その他の包括利益累計額合計	188	685
少数株主持分	1,086	1,036
純資産合計	27,192	28,038
負債純資産合計	96,929	96,841

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	102,285	101,077
売上原価	79,525	79,078
売上総利益	22,760	21,998
販売費及び一般管理費	21,114	20,896
営業利益	1,645	1,102
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	30	42
負ののれん償却額	1	0
持分法による投資利益	176	158
その他	340	343
営業外収益合計	562	560
営業外費用		
支払利息	293	230
その他	22	21
営業外費用合計	316	252
経常利益	1,891	1,410
特別利益		
固定資産売却益	65	92
投資有価証券売却益	0	12
負ののれん発生益	40	—
特別利益合計	105	105
特別損失		
固定資産除売却損	59	81
投資有価証券評価損	3	—
減損損失	37	—
特別損失合計	100	81
税金等調整前四半期純利益	1,896	1,433
法人税、住民税及び事業税	828	694
法人税等調整額	163	△37
法人税等合計	992	656
少数株主損益調整前四半期純利益	904	776
少数株主利益又は少数株主損失(△)	30	△47
四半期純利益	873	824

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	904	776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	496
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	19	498
四半期包括利益	924	1,275
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	892	1,320
少数株主に係る四半期包括利益	31	△45

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	59百万円	—

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	—	333百万円
支払手形	—	693
設備支払手形（流動負債のその他）	—	16

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	2,628百万円	2,477百万円
のれんの償却額	268	187

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月12日 取締役会	普通株式	192	5	平成23年11月30日	平成24年2月2日	利益剰余金
平成24年7月6日 取締役会	普通株式	192	5	平成24年5月31日	平成24年7月26日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年8月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年1月11日 取締役会	普通株式	231	6	平成24年11月30日	平成25年2月1日	利益剰余金
平成25年7月8日 取締役会	普通株式	192	5	平成25年5月31日	平成25年7月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年12月1日至平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション 事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,862	21,993	10,355	15,769	1,678	98,659	3,626	102,285	—	102,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,191	970	82	3	20	2,270	713	2,983	△2,983	—
計	50,054	22,964	10,438	15,773	1,699	100,929	4,339	105,269	△2,983	102,285
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,943	△18	456	31	△344	2,069	107	2,176	△531	1,645

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△531百万円には、セグメント間取引消去145百万円、全社費用△676百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エネルギーサプライ&ソリューション」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては37百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「エネルギーサプライ&ソリューション」セグメントにおいて、40百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である㈱日興の株式を追加取得したことによるものです。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,910	21,036	11,093	14,953	1,722	97,716	3,360	101,077	—	101,077
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,086	896	67	0	17	2,068	624	2,692	△2,692	—
計	49,997	21,932	11,160	14,953	1,740	99,784	3,985	103,769	△2,692	101,077
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,520	△146	563	27	△307	1,658	△17	1,641	△538	1,102

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△538百万円には、セグメント間取引消去124百万円、全社費用△663百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 8 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円71銭	21円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	873	824
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	873	824
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,447	38,444

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成25年7月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議し、配当いたしました。

① 配当の原資	利益剰余金
② 配当金の総額	192百万円
③ 1株当たり配当額	5円
④ 基準日	平成25年5月31日
⑤ 効力発生日	平成25年7月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 敦貞 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。